

2011年 10月 26日

2011年度 第2四半期 連結決算概要

〔自 2011年 4月 1日〕
〔至 2011年 9月 30日〕

富士通株式会社



平成24年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年10月26日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 富士通株式会社

コード番号 6702 URL <http://jp.fujitsu.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 正巳

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長

(氏名) 山田 悦朗

四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日

配当支払開始予定日

TEL 03-6252-2175

平成23年11月22日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ向け・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	2,092,317	△2.6	7,051	△85.0	△2,031	—	5,774	△69.8
23年3月期第2四半期	2,147,452	△1.8	47,160	—	31,414	—	19,089	△55.9

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △23,093百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △966百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	2.79	2.79
23年3月期第2四半期	9.22	9.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	2,855,974	919,829	27.8
23年3月期	3,024,097	953,779	27.2

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 793,351百万円 23年3月期 821,244百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
24年3月期	—	5.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,540,000	0.3	135,000	1.8	120,000	11.2	60,000	8.9	28.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社 （社名） 、 除外 — 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 無 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期2Q	2,070,018,213 株	23年3月期	2,070,018,213 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	414,708 株	23年3月期	386,227 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期2Q	2,069,614,949 株	23年3月期2Q	2,069,788,627 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、レビュー手続は一部終了しておりません。なお、レビュー手続を終了後、11月10日に四半期報告書を提出する予定です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- ・主要市場における景気動向（特に日本、北米、欧州、中国を含むアジア）
- ・ハイテク市場における変動性（特に半導体、パソコンなど）
- ・為替動向、金利変動
- ・資本市場の動向
- ・価格競争の激化
- ・技術開発競争による市場ポジションの変化
- ・部品調達環境の変化
- ・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- ・公的規制、政策、税務に関するリスク
- ・製品、サービスの欠陥や瑕疵に関するリスク
- ・不採算プロジェクト発生の可能性
- ・研究開発投資、設備投資、事業買収・事業再編等に関するリスク
- ・自然災害や突発的事象発生のリスク
- ・会計方針の変更

業績予想の前提となる条件等については、[添付資料] 20ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」を参照して下さい。

【添付資料】

〔目 次〕

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	17
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	20
2. サマリー情報（その他）に関する事項	24
3. 四半期連結財務諸表	25
(1) 四半期連結貸借対照表	25
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	27
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
(5) セグメント情報等	32
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	36
(7) 1 株当たり情報	37

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

1. 概況

【事業環境】

当第 2 四半期連結累計期間における世界経済は、全体としては回復基調にあるものの、欧米での財政・金融問題の深刻化や雇用情勢の停滞に加え、新興国での需要拡大の鈍化も見られるなど回復ペースが弱まっております。国内経済は、2011年3月11日に発生した東日本大震災による停滞からサプライチェーンの回復に伴い持ち直しが続いておりますが、急激な円高の進行や、海外経済の減速により一部業種では生産や輸出に調整が見られるなど足もとでの回復ペースが緩やかになっております。

国内の ICT（Information and Communication Technology）投資は、新規案件に対して一部で慎重な姿勢が残り本格的な回復に至っておりませんが、アウトソーシングや BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）対応などクラウドサービスの利活用に対する関心が高まってきております。

【第 2 四半期（直近 3 ヶ月）の概況】

(単位：億円)

	2010 年度		2011 年度				為替影響 を除く 増減率(%)
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	前年同期比	増減率(%)	
売上高	10,472	11,001	9,860	11,062	60	0.6	2
売上原価	7,591	7,867	7,215	7,969	101	1.3	
売上総利益 (売上総利益率)	2,880 (27.5%)	3,134 (28.5%)	2,645 (26.8%)	3,093 (28.0%)	△41 (△0.5%)	△1.3	
販売費及び一般管理費	2,780	2,763	2,817	2,851	88	3.2	
営業利益 (営業利益率)	100 (1.0%)	371 (3.4%)	△171 (△1.7%)	241 (2.2%)	△129 (△1.2%)	△34.9	
営業外損益	△33	△118	△17	△73	44	-	
経常利益	66	253	△188	168	△85	△33.6	
特別損益	△42	76	△75	△7	△83	-	
税金等調整前四半期純利益	24	329	△263	161	△168	△51.1	
法人税等	△2	142	△30	△90	△232	-	
少数株主利益	10	12	△29	△10	△23	-	
四半期純利益	16	174	△204	261	87	50.0	

【第 2 四半期（累計）の概況】

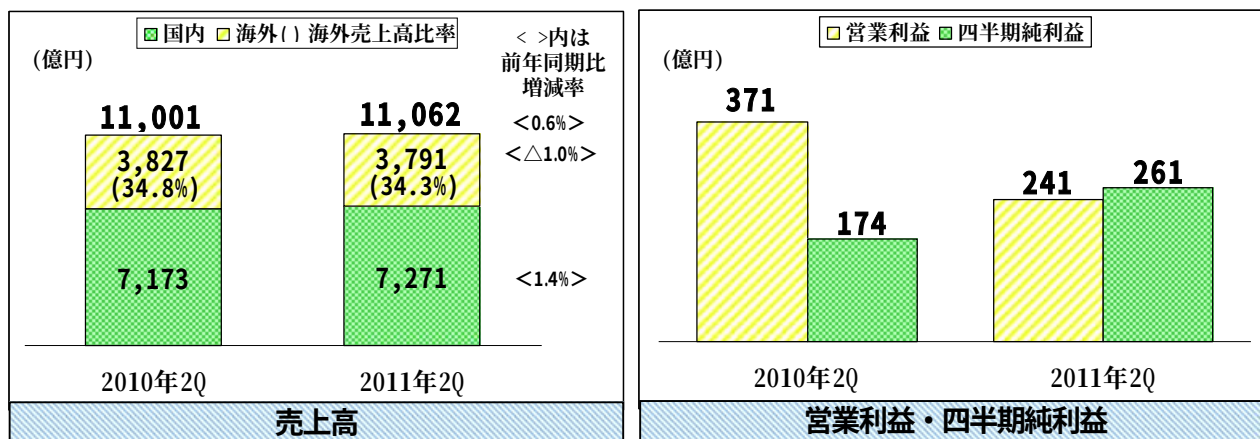
(単位：億円)

	2010 年度 第 2 四半期累計 〔2010 年 4 月 1 日～ 2010 年 9 月 30 日〕	2011 年度 第 2 四半期累計 〔2011 年 4 月 1 日～ 2011 年 9 月 30 日〕	前年同期比		為替影響 を除く 増減率(%)	7 月 予想比
				増減率(%)		
売上高	21,474	20,923	△551	△2.6	△1	△76
営業利益 (営業利益率)	471 (2.2%)	70 (0.3%)	△401 (△1.9%)	△85.0		20 (0.1%)
経常利益	314	△20	△334	-		△20
四半期純利益	190	57	△133	△69.8		57

Ⅱ. 第 2 四半期（直近 3 ヶ月）

以下の文中において、当第 2 四半期連結会計期間を当第 2 四半期、当第 2 四半期連結累計期間を当第 2 四半期（累計）、前年同四半期連結会計期間及び前年同四半期連結累計期間を前年同期と記載しております。また、文中に記載しております為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前年同期の平均円レートを当第 2 四半期の外貨建取引高に適用して試算しております。

【損益の状況】



売上高は 1 兆 1,062 億円と、ほぼ前年同期並みになりました。国内は 1.4%の増収です。サーバ関連、オーディオ・ナビゲーション機器などが減収となりましたが、事業統合効果のあった携帯電話や、携帯電話基地局などが増収となりました。海外は 1%の減収ですが、為替影響を除くと 4%の増収です。電子部品が減収となりましたが、インフラサービスが豪州、北欧を中心に増収となったほか、パソコン、オーディオ・ナビゲーション機器などが伸長しました。

米ドルの平均レートは 78 円（前年同期比 8 円の円高）、ユーロは 110 円（前年同期比 1 円の円高）、英ポンドは 125 円（前年同期比 8 円の円高）となり、為替影響により売上高が前年同期比で約 180 億円減少し、海外売上高比率は 34.3%と、前年同期比 0.5 ポイント低下しました。

売上総利益は 3,093 億円と、前年同期比 41 億円の減益になりました。円高に伴う L S I や電子部品での減収影響などによります。売上総利益率は 28%と、前年同期比で 0.5 ポイント悪化しました。

販売費及び一般管理費は 2,851 億円と、前年同期比 88 億円増加しました。クラウドサービスやネットワークなどで先行投資を進めました。

この結果、営業利益は 241 億円と、前年同期比 129 億円の減益になりました。

経常利益は 168 億円と、前年同期比 85 億円の減益になりました。営業外損益は、円高の進行に伴い為替差損 44 億円を計上したことなどにより 73 億円の損失となりましたが、固定資産廃棄損や投資有価証券評価損の減少などにより前年同期比では 44 億円改善しました。

国内の一部連結子会社における退職給付制度移行に伴う費用 7 億円を特別損失に計上しました。

四半期純利益は 261 億円と、前年同期比 87 億円の増益になりました。経常利益及び税金等調整前四半期純利益は減益となりましたが、欧州子会社の清算決定やグループ内再編による株式譲渡に伴う税金費用の減少効果がありました。

①セグメント情報

（単位：億円）

		2010年度 第2四半期 〔2010年7月1日～ 2010年9月30日〕	2011年度 第2四半期 〔2011年7月1日～ 2011年9月30日〕	前年同期比		
					増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)
テクノロジー ソリューション	売上高	7,350	7,262	△87	△1.2	0
	国内	4,823	4,719	△104	△2.2	△2
	海外	2,526	2,543	16	0.7	5
	営業利益	477	431	△45	△9.6	
	（営業利益率）	（ 6.5%）	（ 5.9%）	（ △0.6%）		
サービス	売上高	5,871	5,846	△24	△0.4	1
	営業利益	318	279	△39	△12.3	
	（営業利益率）	（ 5.4%）	（ 4.8%）	（ △0.6%）		
システム プラットフォーム	売上高	1,479	1,416	△62	△4.2	△2
	営業利益	159	152	△6	△4.3	
	（営業利益率）	（ 10.8%）	（ 10.7%）	（ △0.1%）		
ユビキタス ソリューション	売上高	2,643	2,803	160	6.1	7
	国内	1,983	2,086	103	5.2	5
	海外	660	716	56	8.6	11
	営業利益	44	43	△0	△1.7	
	（営業利益率）	（ 1.7%）	（ 1.6%）	（ △0.1%）		
デバイス ソリューション	売上高	1,611	1,475	△135	△8.4	△6
	国内	907	882	△24	△2.7	△3
	海外	703	592	△110	△15.7	△9
	営業利益	52	△38	△90	-	
	（営業利益率）	（ 3.3%）	（ △2.6%）	（ △5.9%）		
その他／ 消去又は全社	売上高	△602	△479	122	-	-
	営業利益	△203	△195	7	-	
連 結	売上高	11,001	11,062	60	0.6	2
	国内	7,173	7,271	97	1.4	1
	海外	3,827	3,791	△36	△1.0	4
	営業利益	371	241	△129	△34.9	
	（営業利益率）	（ 3.4%）	（ 2.2%）	（ △1.2%）		

②売上高の主要製品別内訳

（単位：億円）

		2010年度 第2四半期 〔2010年7月1日～ 2010年9月30日〕	2011年度 第2四半期 〔2011年7月1日～ 2011年9月30日〕	前年同期比		
				増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)	
連 結	テクノロジーソリューション	7,350	7,262	△87	△1.2	0
	サービス	5,871	5,846	△24	△0.4	1
	ソリューション／S I	2,070	2,077	6	0.3	0
	インフラサービス	3,800	3,769	△31	△0.8	1
	システムプラットフォーム	1,479	1,416	△62	△4.2	△2
	システムプロダクト	823	687	△135	△16.5	△16
	ネットワークプロダクト	656	729	72	11.1	14
	ユビキタスソリューション	2,643	2,803	160	6.1	7
	パソコン／携帯電話	1,869	2,074	205	11.0	11
	モバイルウェア	773	728	△44	△5.8	△4
	デバイスソリューション	1,611	1,475	△135	△8.4	△6
	L S I	887	857	△30	△3.4	△2
	電子部品	727	621	△105	△14.5	△11

(注)1. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

2. 為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前年同期の平均円レートを当第2四半期の外貨建取引高に適用して試算しております。

3. 「L S I」の売上高には、「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。

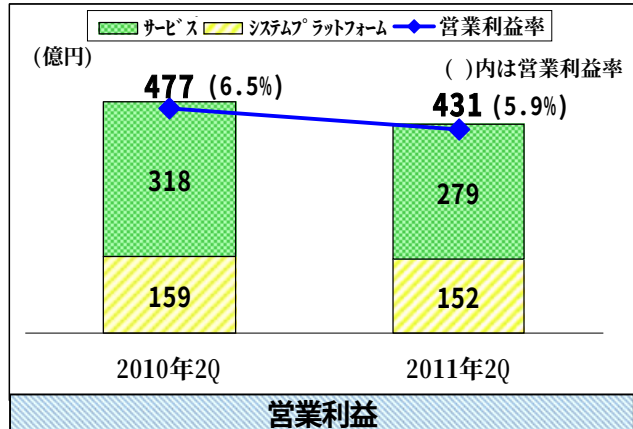
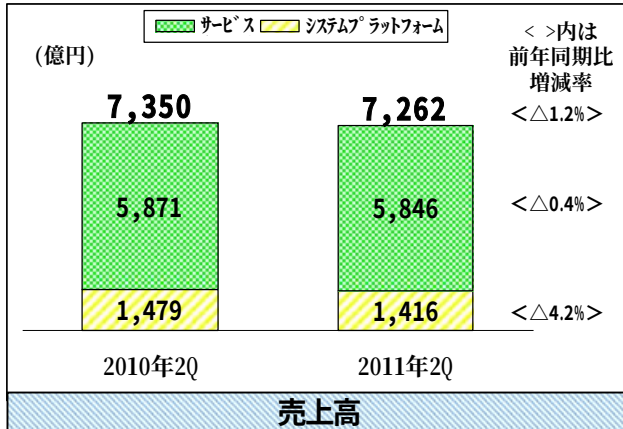
4. 「その他／消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。

【セグメント別の状況】

当第 2 四半期のセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりです。

<事業別>

テクノロジーソリューション



(単位：億円)

売上高は 7,262 億円と、前年同期比 1.2%の減収になりました。国内は 2.2%の減収です。携帯電話基地局はLTE向けなどで伸長しましたが、前年同期に比べ大型システム商談が減少したことによりサーバ関連が減収となったほか、ネットワークサービスが減収になりました。システムインテグレーションは前年同期に比べ大型システム商談が減少したものの、全体としてはほぼ前年同期並みでした。海外はほぼ前年同期並みですが、為替影響を除くと 5%の増収です。北米向け UNIXサーバは減収となりましたが、豪州、北欧などでインフラサービスが伸長しました。

	2011 年度 第 2 四半期	前年同期比
売上高	7,262	△1.2 %
国内	4,719	△2.2 %
海外	2,543	0.7 %
営業利益	431	△45

営業利益は 431 億円と、前年同期比 45 億円の減益になりました。国内では、携帯電話基地局の増収効果や PCサーバのコストダウン効果がありましたが、大型システム商談の減少によりサーバ関連や、システムインテグレーションが減収影響を受けたほか、クラウドサービスやネットワークなどで先行投資を進めたことにより減益となりました。海外では、欧州のインフラサービスでの採算性向上などにより改善となりました。

(注) LTE：Long Term Evolution の略称。第 3 世代携帯電話方式（3G）のデータ通信規格を更に進化させた次世代の高速なデータ通信規格。

① サービス

（単位：億円）

売上高は 5,846 億円と、ほぼ前年同期並みとなりました。国内は 2%の減収です。アウトソーシングサービスは堅調に推移しましたが、ネットワークサービスが減収となりました。システムインテグレーションは、製造分野やヘルスケア関連など一部の分野で回復の動きが見られるものの、公共分野などでの大型システム商談の減少もあり全体としてはほぼ前年同期並みとなりました。海外は 2.4%の増収になり、為替影響を除くと 6%の増収です。英国では政府の緊縮財政政策の影響を受けたほか、米州も伸び悩みましたが、豪州や北欧などで増収となりました。

	2011 年度 第 2 四半期	前年同期比
売上高	5,846	△0.4 %
国内	3,698	△2.0 %
海外	2,147	2.4 %
営業利益	279	△39

営業利益は 279 億円と、前年同期比 39 億円の減益となりました。国内では、大型システム商談減少の影響に加え、クラウドサービスに対する先行投資を進めたことなどにより減益となりました。海外では、米州が低迷したものの、欧州の民需系ビジネスの採算性向上などにより改善となりました。

② システムプラットフォーム

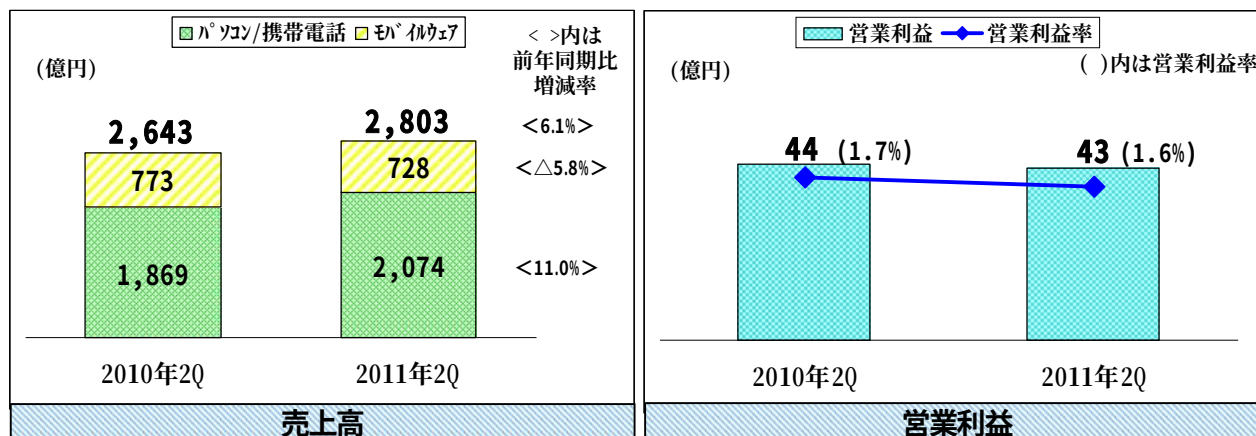
（単位：億円）

売上高は 1,416 億円と、前年同期比 4.2%の減収になりました。国内は 2.8%の減収です。スマートフォンの普及などによる通信トラフィック増加を背景として、携帯電話基地局がLTE向けなどで伸長しましたが、前年同期に比べ金融及び公共分野向けなどでの大型システム商談が減少した影響もあり、サーバやストレージなどが減収となりました。海外は 7.7%の減収になり、為替影響を除くと 1%の減収です。北米向けUNIXサーバが減収となりました。

	2011 年度 第 2 四半期	前年同期比
売上高	1,416	△4.2 %
国内	1,020	△2.8 %
海外	395	△7.7 %
営業利益	152	△6

営業利益は 152 億円と、前年同期比 6 億円の減益となりました。国内では、サーバやストレージなどの減収影響があったものの、携帯電話基地局の増収効果やPCサーバのコストダウン効果により増益となりました。海外ではPCサーバがコストダウン効果などにより改善しましたが、UNIXサーバの減収影響のほか、ネットワークを中心に先行投資を進めたことにより減益となりました。

ユビキタスソリューション



(単位：億円)

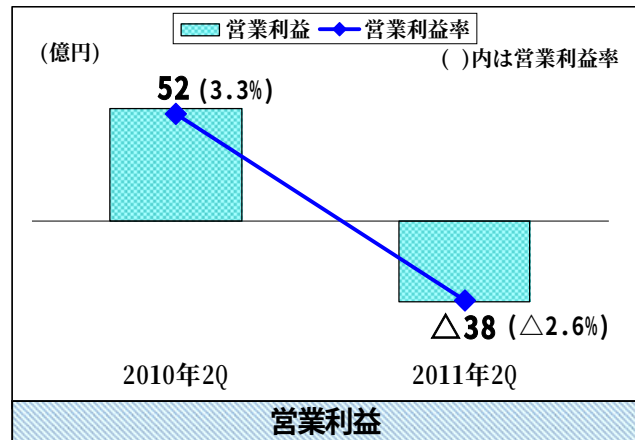
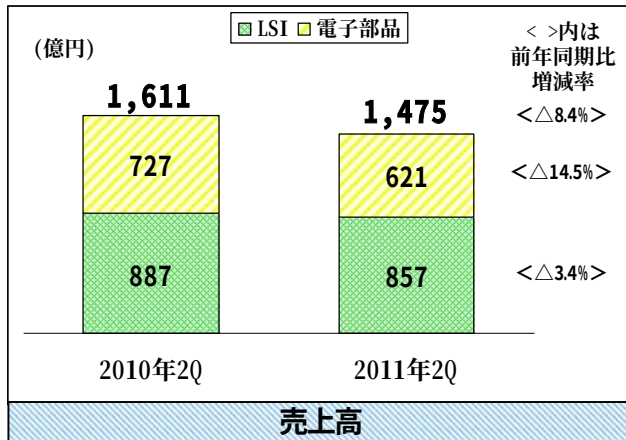
売上高は 2,803 億円と、前年同期比 6.1%の増収になりました。国内は 5.2%の増収です。パソコンは、個人向け市場において市場販売価格の低下が買い替え需要を喚起したことなどにより販売台数が増加しましたが、企業向けパソコンの需要回復が遅れており、ほぼ前年同期並みになりました。携帯電話は、前年 10 月以降の株式会社東芝との事業統合効果やスマートフォン市場の拡大により、増収になりました。またモバイルウェアのオーディオ・ナビゲーション機器は、第 1 四半期以降車両生産が上向いているものの、前年同期にエコカー補助金制度終了前の駆け込み需要があった影響により、減収になりました。海外は 8.6%の増収になりました。パソコンは欧州を中心として販売台数が増加しました。モバイルウェアは、震災後に一時停滞していた海外の車両生産が正常化した影響により、増収になりました。

	2011 年度 第 2 四半期	前年同期比
売上高	2,803	6.1 %
国内	2,086	5.2 %
海外	716	8.6 %
営業利益	43	△0

営業利益は 43 億円と、前年同期並みになりました。国内では、パソコンは円高を背景としたコストダウンを進めた効果があったものの、携帯電話はフィーチャーフォンの低価格化が進んだほか、スマートフォンの開発投資を強化しています。また、モバイルウェアの減収影響もあり、減益になりました。海外では、モバイルウェアがほぼ前年同期並みになりましたが、パソコンが販売台数増とドル安に伴う部材調達のコストダウンにより改善し、増益になりました。

(注)スマートフォン：携帯情報端末（PDA）の機能や、パソコンのようなカスタマイズの自由度を備えた携帯電話端末。
フィーチャーフォン：スマートフォンと区別される、一般的な携帯電話端末。

デバイスソリューション



(注)「LSI」の売上高には「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。

売上高は 1,475 億円と、前年同期比 8.4%の減収になりました。国内は 2.7%の減収です。LSI は、デジタルAVやフィーチャーフォン、サーバ向けを中心に所要が減少しました。電子部品も半導体パッケージなどが伸び悩みました。海外は 15.7%の減収になりましたが、為替影響を除いても 9%の減収です。LSI はスマートフォン向けの所要増があったものの、デジタルAV向けが低迷し、ほぼ前年同期並みになりました。電子部品は、アジア向けを中心として半導体パッケージや電池などが減収になりました。

(単位：億円)

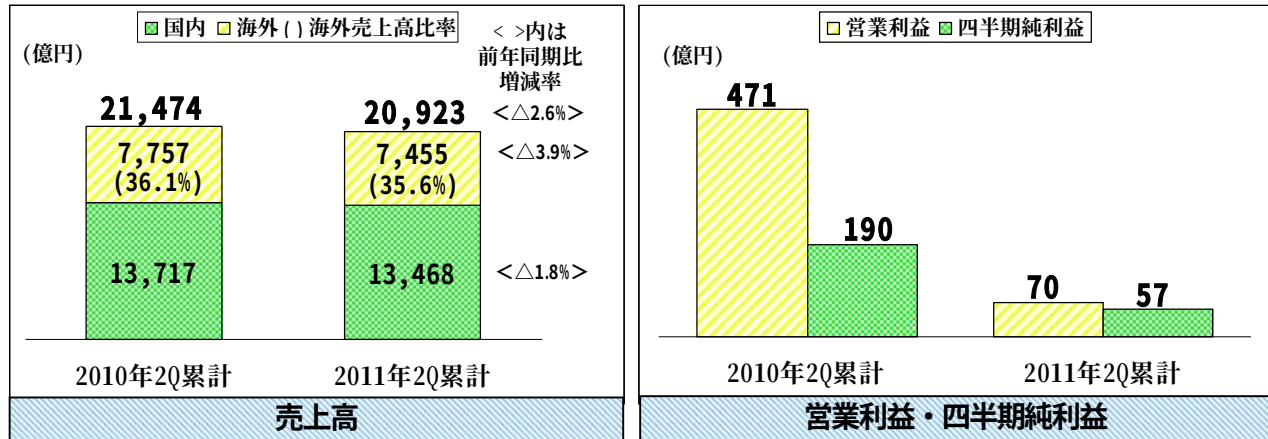
	2011 年度 第 2 四半期	前年同期比
売上高	1,475	△8.4 %
国内	882	△2.7 %
海外	592	△15.7 %
営業利益	△38	△90

営業利益は 38 億円の損失と、前年同期比 90 億円の悪化になりました。第 1 四半期に比べて赤字幅が拡大しました。国内では、LSI は減収影響があったほか、所要減に伴う製造ラインの稼働率低下の影響を受けました。電子部品は減収影響を費用効率化などで補うことができませんでした。海外では、LSI、電子部品ともに円高及び所要減による減収影響がありました。

III. 第 2 四半期（累計）

文中に記載しております為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前年同期の平均円レートを当第 2 四半期（累計）の外貨建取引高に適用して試算しております。

【損益の状況】



売上高は 2 兆 923 億円と、前年同期比 2.6%の減収になりました。国内は 1.8%の減収です。東日本大震災により被災した全ての工場の生産能力の復旧に 4 月まで要したことに加え、オーディオ・ナビゲーション機器、携帯電話、L S I など第 1 四半期を中心に顧客との契約、納品及び検収や、一部の部材調達などの遅れの影響を受けました。携帯電話の事業統合効果や、第 2 四半期から L T E 向けなどで需要が高まってきた携帯電話基地局の売上増はありましたが、第 2 四半期（累計）では震災に伴う影響が残りました。海外は 3.9%の減収になりましたが、為替影響を除くと 1%の増収です。電子部品や、北米向け U N I X サーバが減収となりましたが、豪州や北欧などでインフラサービスが伸長したほか、米国での光伝送システム、欧州でのパソコンが増収となりました。

米ドルの平均レートは 80 円（前年同期比 9 円の円高）、ユーロは 114 円（前年同期並み）、英ポンドは 129 円（前年同期比 6 円の円高）となり、為替影響により売上高が前年同期比で約 350 億円減少し、海外売上高比率は 35.6%と、前年同期比 0.5 ポイント低下しました。

売上総利益は 5,739 億円と、前年同期比 276 億円の減益になりました。震災に伴う減収影響に加え、円高に伴う L S I や電子部品での減収影響などによります。また、売上総利益率は 27.4%と、0.6 ポイント悪化しました。

販売費及び一般管理費は 5,668 億円と、前年同期比 124 億円増加しました。クラウドサービスやネットワークなどで先行投資を進めました。

この結果、営業利益は 70 億円と、前年同期比 401 億円の減益になりました。

経常利益は 20 億円の損失と、前年同期比 334 億円の悪化になりました。営業外損益は、円高の進行に伴い為替差損 67 億円を計上したことなどにより 90 億円の損失となりましたが、固定資産廃棄損の減少などにより前年同期比では 66 億円改善しました。

東日本大震災の余震により被災した工場や、顧客要因により影響を受けた工場の操業休止期間の固定費等を中心とした災害による損失など 82 億円を特別損失に計上しました。

四半期純利益は 57 億円と、前年同期比 133 億円の減益になりました。経常利益及び税金等調整前四半期純利益は悪化しましたが、欧州子会社の清算決定やグループ内再編による株式譲渡に伴う税金費用の減少効果がありました。

〔7 月予想比〕

売上高は 76 億円計画を下回りました。モバイルウェアが車両生産の回復に伴って計画を上回ったものの、デバイスソリューションが所要減により計画を下回ったことなどによります。なお、国内外のサービス事業については、若干の為替影響を受けたものの、ほぼ計画通りに進捗しました。

営業利益は 20 億円計画を上回りました。デバイスソリューションの所要減による影響があったものの、モバイルウェアの所要増やパソコンの米ドル安に伴う部材調達のコストダウン効果と全社ベースでの費用効率化が寄与したことによります。

経常利益は円高の進行に伴う為替差損の計上により計画を下回ったものの、四半期純利益は欧州子会社のグループ内再編による株式譲渡時期の前倒しに伴って、税金費用が減少したことなどにより 57 億円計画を上回りました。

①セグメント情報

（単位：億円）

		2010年度 第2四半期累計 （2010年4月1日～ 2010年9月30日）	2011年度 第2四半期累計 （2011年4月1日～ 2011年9月30日）	前年同期比		
					増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)
テクノロジー ソリューション	売上高	14,008	13,854	△153	△1.1	0
	国内	8,860	8,746	△113	△1.3	△1
	海外	5,147	5,107	△40	△0.8	3
	営業利益	563	457	△106	△18.9	
	（営業利益率）	（ 4.0%）	（ 3.3%）	（ △0.7%）		
サービス	売上高	11,291	11,186	△105	△0.9	0
	営業利益	385	300	△84	△22.0	
	（営業利益率）	（ 3.4%）	（ 2.7%）	（ △0.7%）		
システム プラットフォーム	売上高	2,716	2,667	△48	△1.8	0
	営業利益	178	156	△21	△12.2	
	（営業利益率）	（ 6.6%）	（ 5.9%）	（ △0.7%）		
ユビキタス ソリューション	売上高	5,412	5,158	△253	△4.7	△4
	国内	4,106	3,875	△231	△5.6	△6
	海外	1,305	1,282	△22	△1.7	1
	営業利益	151	43	△107	△71.3	
	（営業利益率）	（ 2.8%）	（ 0.8%）	（ △2.0%）		
デバイス ソリューション	売上高	3,196	2,884	△312	△9.8	△7
	国内	1,747	1,696	△51	△2.9	△3
	海外	1,449	1,188	△260	△18.0	△11
	営業利益	113	△48	△161	-	
	（営業利益率）	（ 3.5%）	（ △1.7%）	（ △5.2%）		
その他／ 消去又は全社	売上高	△1,142	△973	168	-	-
	営業利益	△356	△381	△25	-	
連 結	売上高	21,474	20,923	△551	△2.6	△1
	国内	13,717	13,468	△249	△1.8	△2
	海外	7,757	7,455	△302	△3.9	1
	営業利益	471	70	△401	△85.0	
	（営業利益率）	（ 2.2%）	（ 0.3%）	（ △1.9%）		

②売上高の主要製品別内訳

（単位：億円）

		2010年度 第2四半期累計 〔2010年4月1日～ 2010年9月30日〕	2011年度 第2四半期累計 〔2011年4月1日～ 2011年9月30日〕	前年同期比		
				増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)	
連 結	テクノロジーソリューション	14,008	13,854	△153	△1.1	0
	サービス	11,291	11,186	△105	△0.9	0
	ソリューション／S I	3,795	3,762	△32	△0.9	△1
	インフラサービス	7,496	7,424	△72	△1.0	1
	システムプラットフォーム	2,716	2,667	△48	△1.8	0
	システムプロダクト	1,366	1,316	△50	△3.7	△3
	ネットワークプロダクト	1,349	1,351	1	0.1	4
	ユビキタスソリューション	5,412	5,158	△253	△4.7	△4
	パソコン／携帯電話	3,896	3,983	86	2.2	2
	モバイルウェア	1,515	1,174	△340	△22.5	△21
	デバイスソリューション	3,196	2,884	△312	△9.8	△7
	L S I	1,692	1,627	△65	△3.8	△2
	電子部品	1,511	1,262	△249	△16.5	△12

- (注)1. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。
2. 為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前年同期の平均円レートを当第2四半期（累計）の外貨建取引高に適用して試算しております。
3. 「L S I」の売上高には、「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。
4. 「その他／消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。

【セグメント別の状況】

当第 2 四半期（累計）のセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりです。

<事業別>

テクノロジーソリューション

（単位：億円）

売上高は 1 兆 3,854 億円と、前年同期比 1.1%の減収になりました。国内は 1.3%の減収です。当第 2 四半期から L T E 向けなどで需要が高まってきた携帯電話基地局が伸長しましたが、東日本大震災に伴う第 1 四半期への影響などにより当第 2 四半期（累計）では減収となりました。アウトソーシングサービスは堅調に推移しましたが、システムインテグレーションは製造分野、ヘルスケア関連など一部の分野で回復の動きが見られるものの、震災影響に加え、前年同期に比べ大型システム商談が減少したことから全体としては減収となりました。海外はほぼ前年同期並みですが、為替影響を除くと 3%の増収です。北米向け U N I X サーバは減収になりましたが、米国での光伝送システムが増収となったほか、インフラサービスは豪州などで伸長しました。

	2011 年度 第 2 四半期累計	前年同期比
売 上 高	13,854	△1.1 %
国 内	8,746	△1.3 %
海 外	5,107	△0.8 %
営 業 利 益	457	△106

営業利益は 457 億円と、前年同期比 106 億円の減益になりました。国内では震災による影響のほか、クラウドサービスやネットワークなどの先行投資を進めたことにより減益になりました。海外では米国での光伝送システムの増収効果がありましたが、欧州インフラサービスが英国での政府の緊縮財政政策に伴う減収影響などにより減益となりました。

① サービス

（単位：億円）

売上高は 1 兆 1,186 億円と、ほぼ前年同期並みでした。国内は 1.7%の減収です。アウトソーシングサービスは堅調に推移しましたが、システムインテグレーションは製造分野、ヘルスケア関連など一部の分野で回復の動きが見られるものの、震災影響に加え、公共分野などでの大型システム商談の減少などにより全体としては減収となりました。海外はほぼ前年同期並みでしたが、為替影響を除くと 4%の増収です。英国では政府の緊縮財政政策の影響が継続しましたが、豪州、北欧などで増収となりました。

	2011 年度 第 2 四半期累計	前年同期比
売 上 高	11,186	△0.9 %
国 内	6,878	△1.7 %
海 外	4,308	0.3 %
営 業 利 益	300	△84

営業利益は 300 億円と、前年同期比 84 億円の減益になりました。国内では、震災影響に加え、大型システム商談減少の影響や、クラウドサービスに対する先行投資を進めたことにより減益となりました。海外では、英国での政府の緊縮財政政策に伴う減収影響などを受けました。

② システムプラットフォーム

（単位：億円）

売上高は 2,667 億円と、前年同期比 1.8%の減収になりました。国内はほぼ前年同期並みです。次世代スーパーコンピュータシステムを構成する専用サーバや、LTE 向けなどで携帯電話基地局が増収となりましたが、前年同期に比べ金融及び公共分野向けなどの大型システム商談が減少した影響でサーバ、ストレージなどが減収となったほか、第 1 四半期を中心にネットワ

	2011 年度 第 2 四半期累計	前年同期比
売上高	2,667	△1.8 %
国内	1,868	0.2 %
海外	799	△6.2 %
営業利益	156	△21

ークプロダクトなどで震災に伴う一部部材の調達遅れなどの影響を受けました。海外は前年同期比 6.2%の減収ですが、為替影響を除くと 1%の増収です。北米向け UNIX サーバが減収となりましたが、米国での光伝送システムが伸長しました。

営業利益は 156 億円と、前年同期比 21 億円の減益になりました。国内では携帯電話基地局の増収効果はありましたが、サーバ、ストレージなどの減収影響などにより減益となりました。海外では、ネットワークを中心に先行投資を進めたものの、PC サーバのコストダウン効果や、光伝送システムの増収効果などにより増益となりました。

ユビキタスソリューション

（単位：億円）

売上高は 5,158 億円と、前年同期比 4.7%の減収になりました。国内は 5.6%の減収です。パソコンは、個人向け市場において販売台数増となったものの価格競争が激化した影響を受けたほか、企業向け市場で投資回復が遅れており、減収になりました。携帯電話は、震災による生産及び販売の停滞などによりフィーチャーフォンの販売台数が減少しましたが、株式会社東芝

	2011 年度 第 2 四半期累計	前年同期比
売上高	5,158	△4.7 %
国内	3,875	△5.6 %
海外	1,282	△1.7 %
営業利益	43	△107

との事業統合効果やスマートフォン市場の拡大により、増収になりました。またモバイルウェアのオーディオ・ナビゲーション機器は、震災による車両生産の停滞や、エコカー補助金制度が前年上半期に終了した影響により、減収になりました。海外は 1.7%の減収になりましたが、為替影響を除くと 1%の増収です。パソコンは欧州を中心として販売台数が増加しました。モバイルウェアは、第 1 四半期において海外の車両生産が震災により停滞した影響を受けて、減収になりました。

営業利益は 43 億円と、前年同期比 107 億円の減益になりました。国内では、パソコンが円高を背景としたコストダウンにより減収影響を補いましたが、携帯電話は震災に伴い生産及び販売が減少した影響や、フィーチャーフォンの低価格化の影響を受けたほか、スマートフォンの開発投資を強化しています。また、モバイルウェアの震災などによる減収影響もあり、減益になりました。海外では、モバイルウェアは震災や円高による減収影響がありましたが、パソコンが販売台数増とドル安に伴う部材調達のコストダウンにより改善し、増益になりました。

デバイスソリューション

（単位：億円）

売上高は 2,884 億円と、前年同期比 9.8%の減収になりました。国内は 2.9%の減収です。L S I は、第 1 四半期に次世代スーパーコンピュータシステム用 CPU の最終納品用の売上があったものの、震災による減収影響があったほか、サプライチェーン正常化後もデジタル A V 向けを中心として所要が伸び悩み、減収になりました。電子部品も半導体パッケージなどの所要が伸び悩みました。海外は 18%の減収になり、為替影響を除いても 11%の減収です。L S I は前年同期並みです。電子部品は、アジア向けを中心として半導体パッケージや電池が減収になりました。

	2011 年度 第 2 四半期累計	前年同期比
売上高	2,884	△9.8 %
国内	1,696	△2.9 %
海外	1,188	△18.0 %
営業利益	△48	△161

営業利益は 48 億円の損失と、前年同期比 161 億円の悪化になりました。国内では、L S I は震災や円高などによる減収影響や、所要減に伴う製造ラインの稼働率低下の影響があったほか、製品競争力強化のために開発投資を進めています。電子部品も減収及び一部材料における価格高騰の影響を受けました。海外では、L S I 、電子部品ともに所要減や円高による減収影響がありました。

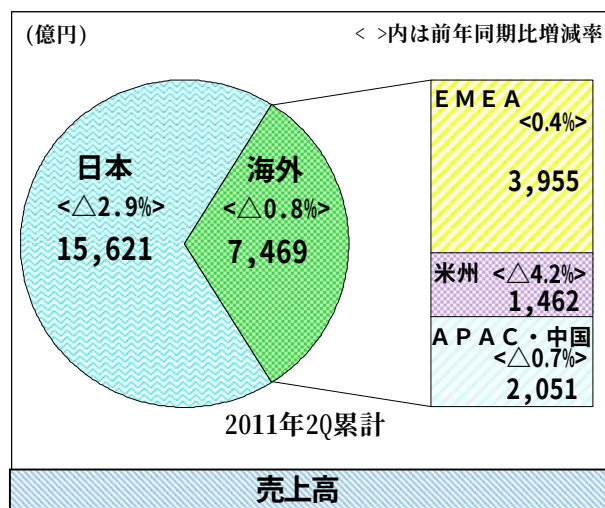
その他／消去又は全社

営業利益は 381 億円の損失と、前年同期比 25 億円の悪化になりました。新規ビジネス開発など先行投資を進めたことによります。

独立行政法人理化学研究所様と共同開発中の次世代スーパーコンピュータ「京」は CPU を自社開発するなどグループ技術を結集し、2010 年 9 月に 1 号機を出荷した後、震災も乗り越え、2011 年 6 月に発表された計算速度の TOP 500 リストで第 1 位を獲得しました。800 台超の筐体の製造は終了し、2012 年の完成を目指し最終段階に入りました。

<所在地別>

当社及び連結子会社が所在する国又は地域ごとの売上高及び営業利益は以下のとおりです。



〔営業利益〕

（単位：億円）

	2011年 2 Q	前年 同期比	2011年 2 Q累計	前年 同期比
日本	438 (5.2%)	△125 (△1.6%)	485 (3.1%)	△394 (△2.4%)
海外	15 (0.4%)	12 (0.3%)	△34 (△0.5%)	6 (- %)
EMEA (欧州・中近東・77国)	△4 (△0.2%)	38 (1.9%)	△70 (△1.8%)	30 (0.8%)
米州	△0 (△0.0%)	△22 (△3.0%)	10 (0.7%)	△9 (△0.6%)
APAC・中国 (77ヶ国・77ヶ国)	20 (1.9%)	△2 (△0.3%)	26 (1.3%)	△14 (△0.7%)

（注）（ ）内は営業利益率

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

【資産、負債、純資産の状況】

(単位：億円)

	2010年度 (2011年3月31日)	2011年度 第2四半期 (2011年9月30日)	増 減	2010年度 第2四半期 (2010年9月30日)
流動資産	17,606	16,346	△1,259	16,453
（現金及び預金）	(3,538)	(2,434)	(△1,104)	(2,288)
（受取手形及び売掛金）	(8,770)	(7,226)	(△1,544)	(7,688)
（有価証券）	(108)	(1,062)	(954)	(914)
（たな卸資産）	(3,414)	(3,668)	(254)	(3,730)
固定資産	12,634	12,213	△421	12,690
（有形固定資産）	(6,386)	(6,302)	(△84)	(6,445)
（無形固定資産）	(2,519)	(2,342)	(△177)	(2,553)
（投資その他の資産）	(3,728)	(3,569)	(△159)	(3,691)
資産合計	30,240	28,559	△1,681	29,143
流動負債	15,078	14,019	△1,058	13,988
（支払手形及び買掛金）	(6,042)	(5,349)	(△693)	(5,426)
（短期借入金及び1年内社債）	(2,255)	(2,718)	(462)	(2,282)
（未払費用）	(3,231)	(3,025)	(△206)	(3,002)
固定負債	5,625	5,341	△283	5,902
（社債及び長期借入金）	(2,452)	(2,464)	(11)	(2,577)
（退職給付引当金）	(1,815)	(1,735)	(△80)	(1,936)
負債合計	20,703	19,361	△1,341	19,891
株主資本	9,039	8,994	△44	8,783
その他の包括利益累計額	△826	△1,061	△234	△895
少数株主持分	1,324	1,264	△60	1,363
純資産合計	9,537	9,198	△339	9,252
負債純資産合計	30,240	28,559	△1,681	29,143

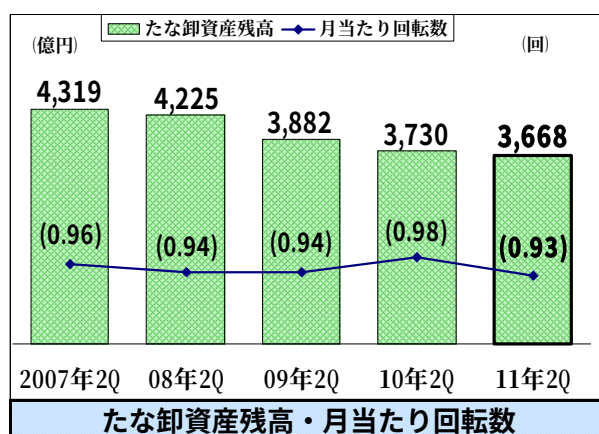
【キャッシュ・フローの状況】

(単位：億円)

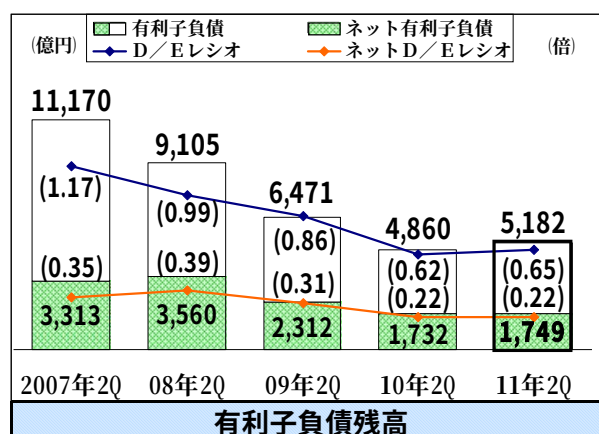
	2010年度 第2四半期累計 〔2010年4月1日～ 2010年9月30日〕	2011年度 第2四半期累計 〔2011年4月1日～ 2011年9月30日〕	前年同期比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	841	552	△289
（税金等調整前四半期純利益）	(353)	(△102)	(△456)
（減価償却費及びのれん償却額）	(1,095)	(1,021)	(△74)
（売上債権の増減額（△は増加））	(1,310)	(1,244)	(△65)
（たな卸資産の増減額（△は増加））	(△578)	(△343)	(235)
（仕入債務の増減額（△は減少））	(△603)	(△491)	(112)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△563	△926	△363
（有形固定資産の取得による支出）	(△649)	(△687)	(△38)
（投資有価証券の売却による収入）	(323)	(7)	(△315)
I+II フリー・キャッシュ・フロー	278	△374	△653
特殊要因を除く	△45	△383	△337
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,249	275	1,524
（借入金の純増減額（△は減少））	(123)	(920)	(797)
（社債の発行及び償還）	(△999)	(△394)	(604)
（配当金の支払額）	(△117)	(△113)	(3)
IV 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,127	3,432	304

(注) 特殊要因を除くフリー・キャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入及び子会社株式の取得による収入を除いたものであります。

① 資産、負債、純資産の状況



(注) 月当たり回転数は、第2四半期累計の売上高÷期中平均たな卸資産残高÷6により算出しております。なお、期中平均たな卸資産残高は第1四半期末及び第2四半期末たな卸資産残高の平均残高を使用しております。



当第2四半期末の総資産残高は2兆8,559億円と、前連結会計年度（以下、前年度）末から1,681億円減少しました。流動資産は1兆6,346億円と前年度末に集中した売上に係る受取手形及び売掛金を回収したことなどにより前年度末から1,259億円減少しました。たな卸資産は3,668億円と今後の売上に対応するため、サービスビジネスやネットワークプロダクトを中心に前年度末から254億円増加しました。資産効率を示す月当たり回転数は0.93回と、前年同期末比0.05回悪化しました。震災影響などにより当第2四半期(累計)の売上水準が前年同期に比べて低かったほか、回復を見込む下期の売上に対応するため、たな卸資産を増加させていることなどにより。固定資産は1兆2,213億円と、前年度末から421億円減少しました。有形固定資産及び無形固定資産は、欧州子会社を中心に円高による為替影響があったほか、当第2四半期(累計)での新規取得が減価償却の範囲内に収まったことにより減少しました。

負債残高は1兆9,361億円と、前年度末に集中した売上に対応する支払手形及び買掛金や未払費用の支払いがあったことなどにより前年度末から1,341億円減少しました。有利子負債残高は5,182億円と、前年度末から474億円増加しました。転換社債1,000億円の満期償還に対し500億円の普通社債を発行したほか、震災影響で増加した運転資金の一部を短期借入金で調達したことなどにより。これによりD/Eレシオは0.65倍と前年度末より0.08ポイント悪化し、ネットD/Eレシオは0.22倍と前年度末より0.08ポイント悪化しました。前年同期末とはほぼ同じ水準です。

純資産は9,198億円と、前年度末から339億円減少しました。その他の包括利益累計額が円高の進行などにより234億円減少したことなどにより。自己資本比率は27.8%と、総資産の減少により前年度末から0.6ポイント増加しました。

(単位：億円)

	2010 年度 (2011 年 3 月 31 日)	2011 年度第 2 四半期 (2011 年 9 月 30 日)	増 減	2010 年度第 2 四半期 (2010 年 9 月 30 日)
現金及び現金同等物の期末残高	3,585	3,432	△153	3,127
有利子負債の期末残高	4,708	5,182	474	4,860
ネット有利子負債の期末残高	1,122	1,749	627	1,732
自己資本	8,212	7,933	△278	7,888
D/Eレシオ	0.57 倍	0.65 倍	0.08 倍	0.62 倍
ネットD/Eレシオ	0.14 倍	0.22 倍	0.08 倍	0.22 倍
株主資本比率	29.9 %	31.5 %	1.6 %	30.1 %
自己資本比率	27.2 %	27.8 %	0.6 %	27.1 %

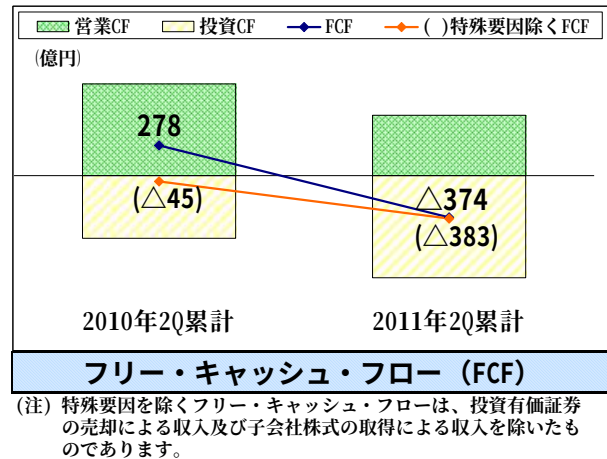
(注)1.D/Eレシオは、有利子負債の期末残高÷自己資本により算出しております。

2.ネットD/Eレシオは、（有利子負債の期末残高－現金及び現金同等物の期末残高）÷自己資本により算出しております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期(累計)の営業活動によるキャッシュ・フローは552億円のプラスとなりました。前年同期からは289億円の収入減となりました。震災影響により税金等調整前四半期純利益が悪化し赤字となったことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは926億円のマイナスとなりました。データセンター関連を中心に有形固定資産の取得による支出がありました。前年同期からは363億円の支出増となりました。前年同期において投資有価証券の売却による収入が323億円あったことなどによります。



営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは374億円のマイナスと、前年同期からは653億円の収入減となりました。投資有価証券の売却による収入など特殊要因を除いたベースでは383億円のマイナスと、前年同期から337億円の収入減となりました。第1四半期は震災影響による大幅な収入減でしたが、第2四半期は収入増に転じました。

財務活動によるキャッシュ・フローは275億円のプラスとなりました。転換社債1,000億円の満期償還に対し500億円の普通社債を発行したほか、震災影響で増加した運転資金の一部を短期借入金で調達しました。前年同期からは1,524億円の収入増となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は3,432億円と、前年度末からは153億円減少しました。

(単位：億円)

	2011 年度			前年同期比		
	第1四半期	第2四半期	第2四半期累計	第1四半期	第2四半期	第2四半期累計
営業活動による キャッシュ・フロー	△107	659	552	△539	250	△289
投資活動による キャッシュ・フロー	△365	△560	△926	△197	△166	△363
フリー・キャッシュ・ フロー	△473	98	△374	△736	83	△653
特殊要因を除く	△481	98	△383	△531	193	△337

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

【2011年度の業績見通し】

上半期においては、売上高及び営業利益とも、ほぼ7月公表時の計画通りとなりました。デバイスソリューションが所要減により計画を下回ったものの、モバイルウェアの回復が計画を上回ったほか、パソコンのコストダウン効果と全社ベースでの費用効率化が寄与したことによります。なお、国内外のサービス事業については、ほぼ計画通りに進捗しています。経常利益は円高の進行に伴う為替差損の計上により計画を下回ったものの、四半期純利益は税金費用負担減の前倒しなどにより 57 億円計画を上回りました。

このような状況を踏まえ、通期の業績見通しを以下の通り修正します。

足もとにおいて円相場が強含みで推移していることから、下半期の為替レートの前提を、米ドル 77 円、ユーロ 105 円、英ポンド 120 円に修正します。

売上高は 4 兆 5,400 億円と、7 月公表時から 600 億円減額修正します。テクノロジーソリューションは 300 億円の減額です。円高による為替影響 300 億円を海外サービス事業に織り込みました。ユビキタスソリューション全体は変更がないものの、パソコン／携帯電話で低価格化と為替の影響を織り込む一方、モバイルウェアで車両生産の回復影響を織り込みました。また、デバイスソリューションは 300 億円の減額です。LSI、電子部品で、それぞれ 100 億円、200 億円の減額です。LSI のデジタル AV 向けや電子部品の半導体パッケージを中心とした所要減や為替の影響を通期で見込みました。

営業利益は 1,350 億円と、連結合計での修正はありません。ただし、デバイスソリューションを所要減などにより 150 億円減額しますが、ユビキタスソリューションを、パソコンの米ドル安に伴う部材調達のコストダウン効果とモバイルウェアの所要増の影響により 50 億円増額するほか、下半期においても全社ベースでの費用効率化を進めることなどにより、その他／消去又は全社でも 100 億円増額修正します。

なお、経常利益、当期純利益については前回計画から修正はありません。

(単位：億円)

	2010 年度 (実績)	2011 年度 (予想)	7 月予想比	前年比		為替影響を 除く 増減率(%)
					増減率(%)	
売 上 高	45,284	45,400	△600	115	0.3	2
営 業 利 益 (営業利益率)	1,325 (2.9%)	1,350 (3.0%)	- (0.1%)	24 (0.1%)	1.8	
経 常 利 益	1,078	1,200	-	121	11.2	
当 期 純 利 益	550	600	-	49	8.9	

<営業利益 セグメント別内訳>

テクノロジーソリューション	1,628	1,850	-	221	13.6
サービス	1,173	1,350	-	176	15.0
システムプラットフォーム	455	500	-	44	9.8
ユビキタスソリューション	226	200	50	△26	△11.8
デバイスソリューション	209	-	△150	△209	-
その他／消去又は全社	△739	△700	100	39	-

(注) 為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前連結会計年度の平均円レートを当連結会計年度の予想外貨建取引高に適用して試算しております。

①セグメント情報

(単位：億円)

		2010年度 (実績)	2011年度（予想）		前年比		
			今回予想	7月 予想比	増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)	
テクノロジー ソリューション	売 上 高	30,143	30,200	△300	56	0.2	2
	国 内	19,421	19,400	-	△21	△0.1	△0
	海 外	10,721	10,800	△300	78	0.7	6
	営 業 利 益	1,628	1,850	-	221	13.6	
	(営業利益率)	(5.4%)	(6.1%)	(- %)	(0.7%)		
サービス	売 上 高	24,195	24,200	△300	4	-	2
	営 業 利 益	1,173	1,350	-	176	15.0	
	(営業利益率)	(4.9%)	(5.6%)	(0.1%)	(0.7%)		
システム プラットフォーム	売 上 高	5,948	6,000	-	51	0.9	3
	営 業 利 益	455	500	-	44	9.8	
	(営業利益率)	(7.7%)	(8.3%)	(- %)	(0.6%)		
ユビキタス ソリューション	売 上 高	11,256	11,600	-	343	3.1	4
	国 内	8,516	8,850	50	333	3.9	4
	海 外	2,739	2,750	△50	10	0.4	5
	営 業 利 益	226	200	50	△26	△11.8	
	(営業利益率)	(2.0%)	(1.7%)	(0.4%)	(△0.3%)		
デバイス ソリューション	売 上 高	6,306	6,000	△300	△306	△4.9	△2
	国 内	3,613	3,500	△100	△113	△3.1	△3
	海 外	2,692	2,500	△200	△192	△7.2	0
	営 業 利 益	209	-	△150	△209	-	
	(営業利益率)	(3.3%)	(0.0%)	(△2.4%)	(△3.3%)		
その他／ 消去又は全社	売 上 高	△2,422	△2,400	-	22	-	-
	営 業 利 益	△739	△700	100	39	-	
連 結	売 上 高	45,284	45,400	△600	115	0.3	2
	国 内	29,410	29,650	△50	239	0.8	1
	海 外	15,873	15,750	△550	△123	△0.8	5
	営 業 利 益	1,325	1,350	-	24	1.8	
	(営業利益率)	(2.9%)	(3.0%)	(0.1%)	(0.1%)		

海外売上高比率

35.1%

34.7%

△0.7%

△0.4%

②売上高の主要製品別内訳

（単位：億円）

		2010年度 (実績)	2011年度（予想）		前年比		
			今回予想	7月 予想比		増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)
連 結	テクノロジーソリューション	30,143	30,200	△300	56	0.2	2
	サービス	24,195	24,200	△300	4	0.0	2
	ソリューション／S I	8,300	8,300	-	-	-	0
	インフラサービス	15,895	15,900	△300	4	0.0	3
	システムプラットフォーム	5,948	6,000	-	51	0.9	3
	システムプロダクト	3,265	3,200	-	△65	△2.0	△1
	ネットワークプロダクト	2,682	2,800	-	117	4.4	8
	ユビキタスソリューション	11,256	11,600	-	343	3.1	4
	パソコン／携帯電話	8,425	8,900	△100	474	5.6	7
	モバイルウェア	2,831	2,700	100	△131	△4.6	△3
	デバイスソリューション	6,306	6,000	△300	△306	△4.9	△2
	L S I	3,437	3,300	△100	△137	△4.0	△2
	電子部品	2,885	2,700	△200	△185	△6.4	△2

(注)1. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

2. 為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前連結会計年度の平均円レートを当連結会計年度の予想外貨建取引高に適用して試算しております。

3. 「L S I」の売上高には、「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。

4. 「その他／消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。

[業績予想値算出の前提条件等]

①為替レート（平均）

（単位：円）

	2010年度		2011年度		2011年度 第3,4四半期 7月予想比
	第1,2四半期 (実績)	第3,4四半期 (実績)	第1,2四半期 (実績)	第3,4四半期 (今回予想)	
米 ド ル	89	82	80	77	△3
ユ ー ロ	114	112	114	105	△5
英 ポ ン ド	135	131	129	120	△10

（ご参考）1円の為替変動による2011年度下期営業利益への影響額（概算）
米ドル：6億円、ユーロ：2億円、英ポンド：0億円

②研究開発費

（単位：億円）

	第2四半期累計		通期		2011年度 通期 7月予想比
	2010年度 (実績)	2011年度 (実績)	2010年度 (実績)	2011年度 (今回予想)	
研 究 開 発 費	1,135	1,165	2,362	2,500	-
売 上 高 比	5.3%	5.6%	5.2%	5.5%	0.1%

③設備投資・減価償却費

（単位：億円）

	第2四半期累計		通期		2011年度 通期 7月予想比
	2010年度 (実績)	2011年度 (実績)	2010年度 (実績)	2011年度 (今回予想)	
テクノロジーソリューション	296	357	672	850	-
ユビキタスソリューション	73	70	155	150	-
デバイスソリューション	186	221	394	550	-
全社共通他	35	3	80	50	-
設備投資合計	592	653	1,302	1,600	-
減価償却費	698	643	1,416	1,400	-

④キャッシュ・フロー

（単位：億円）

	第2四半期累計		通期		2011年度 通期 7月予想比
	2010年度 (実績)	2011年度 (実績)	2010年度 (実績)	2011年度 (今回予想)	
当 期 純 利 益	190	57	550	600	-
減価償却費及びのれん償却額	1,095	1,021	2,233	2,200	-
そ の 他 増 減	△444	△526	△229	200	-
(A)営業キャッシュ・フロー	841	552	2,555	3,000	-
(B)投資キャッシュ・フロー	△563	△926	△1,421	△2,000	-
(C)フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	278	△374	1,134	1,000	-
(D)財務キャッシュ・フロー	△1,249	275	△1,669	△1,100	-
(E)キャッシュ・フロー計 (C)+(D)	△970	△99	△535	△100	-

⑤パソコンの出荷台数

(単位：万台)

	第2四半期累計		通期		2011年度 通期 7月予想比
	2010年度 (実績)	2011年度 (実績)	2010年度 (実績)	2011年度 (今回予想)	
出 荷 台 数	248	271	542	660	-

⑥携帯電話の出荷台数

(単位：万台)

	第2四半期累計		通期		2011年度 通期 7月予想比
	2010年度 (実績)	2011年度 (実績)	2010年度 (実績)	2011年度 (今回予想)	
出 荷 台 数	300	340	670	700	-

2. サマリー情報（その他）に関する事項

追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	353,892	243,442
受取手形及び売掛金	877,069	722,644
有価証券	10,802	106,236
商品及び製品	150,685	156,358
仕掛品	112,995	124,227
原材料及び貯蔵品	77,758	86,296
繰延税金資産	76,666	85,326
その他	115,541	123,028
貸倒引当金	△14,781	△12,900
流動資産合計	1,760,627	1,634,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	277,844	274,399
機械及び装置（純額）	100,803	95,597
工具、器具及び備品（純額）	126,101	121,884
土地	117,481	117,614
建設仮勘定	16,413	20,713
有形固定資産合計	638,642	630,207
無形固定資産		
ソフトウェア	135,118	131,401
のれん	80,083	70,440
その他	36,757	32,369
無形固定資産合計	251,958	234,210
投資その他の資産		
投資有価証券	152,361	141,602
繰延税金資産	72,093	69,572
その他	155,351	152,335
貸倒引当金	△6,935	△6,609
投資その他の資産合計	372,870	356,900
固定資産合計	1,263,470	1,221,317
資産合計	3,024,097	2,855,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	604,264	534,947
短期借入金	125,554	201,357
1年内償還予定の社債	100,000	70,486
リース債務	24,470	19,458
未払費用	323,144	302,527
未払法人税等	23,617	19,676
製品保証引当金	25,254	24,205
工事契約等損失引当金	21,392	11,048
役員賞与引当金	125	—
その他	259,988	218,255
流動負債合計	1,507,808	1,401,959
固定負債		
社債	180,300	170,300
長期借入金	64,969	76,115
リース債務	26,775	25,735
繰延税金負債	33,755	17,053
再評価に係る繰延税金負債	575	575
退職給付引当金	181,572	173,566
電子計算機買戻損失引当金	16,320	15,625
リサイクル費用引当金	6,363	6,752
製品保証引当金	2,207	1,932
その他	49,674	46,533
固定負債合計	562,510	534,186
負債合計	2,070,318	1,936,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金	236,437	236,435
利益剰余金	343,072	338,633
自己株式	△214	△225
株主資本合計	903,920	899,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,564	9,872
繰延ヘッジ損益	454	△1,141
土地再評価差額金	2,363	2,361
為替換算調整勘定	△99,057	△117,209
その他の包括利益累計額合計	△82,676	△106,117
新株予約権	76	78
少数株主持分	132,459	126,400
純資産合計	953,779	919,829
負債純資産合計	3,024,097	2,855,974

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	2,147,452	2,092,317
売上原価	1,545,885	1,518,416
売上総利益	601,567	573,901
販売費及び一般管理費	554,407	566,850
営業利益	47,160	7,051
営業外収益		
受取利息	1,683	1,430
受取配当金	2,530	2,439
持分法による投資利益	2,255	2,128
雑収入	5,776	2,951
営業外収益合計	12,244	8,948
営業外費用		
支払利息	6,622	4,845
為替差損	10,233	6,703
固定資産廃棄損	3,503	705
雑支出	7,632	5,777
営業外費用合計	27,990	18,030
経常利益又は経常損失（△）	31,414	△2,031
特別利益		
投資有価証券売却益	8,164	—
負ののれん発生益	1,140	—
特別利益合計	9,304	—
特別損失		
災害による損失	—	7,529
退職給付制度の移行に伴う損失	—	717
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,113	—
減損損失	1,250	—
特別損失合計	5,363	8,246
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	35,355	△10,277
法人税、住民税及び事業税	10,805	11,319
法人税等調整額	3,144	△23,402
法人税等合計	13,949	△12,083
少数株主損益調整前四半期純利益	21,406	1,806
少数株主利益又は少数株主損失（△）	2,317	△3,968
四半期純利益	19,089	5,774

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,406	1,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,371	△3,813
繰延ヘッジ損益	67	△16
為替換算調整勘定	△15,789	△18,579
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,279	△2,491
その他の包括利益合計	△22,372	△24,899
四半期包括利益	△966	△23,093
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,948	△17,712
少数株主に係る四半期包括利益	982	△5,381

(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	1,100,192	1,106,246
売上原価	786,722	796,912
売上総利益	313,470	309,334
販売費及び一般管理費	276,314	285,144
営業利益	37,156	24,190
営業外収益		
受取利息	839	680
受取配当金	241	53
持分法による投資利益	1,455	118
雑収入	1,846	1,555
営業外収益合計	4,381	2,406
営業外費用		
支払利息	3,166	2,382
為替差損	5,527	4,496
固定資産廃棄損	2,897	503
雑支出	4,610	2,396
営業外費用合計	16,200	9,777
経常利益	25,337	16,819
特別利益		
投資有価証券売却益	7,600	—
特別利益合計	7,600	—
特別損失		
退職給付制度の移行に伴う損失	—	717
特別損失合計	—	717
税金等調整前四半期純利益	32,937	16,102
法人税、住民税及び事業税	7,557	7,678
法人税等調整額	6,663	△16,720
法人税等合計	14,220	△9,042
少数株主損益調整前四半期純利益	18,717	25,144
少数株主利益又は少数株主損失（△）	1,269	△1,034
四半期純利益	17,448	26,178

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,717	25,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,192	△4,288
繰延ヘッジ損益	4	2
為替換算調整勘定	△463	△15,520
持分法適用会社に対する持分相当額	△824	△1,824
その他の包括利益合計	△3,475	△21,630
四半期包括利益	15,242	3,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,198	5,643
少数株主に係る四半期包括利益	1,044	△2,129

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	35,355	△10,277
減価償却費	101,762	94,616
減損損失	1,250	—
のれん償却額	7,748	7,484
引当金の増減額（△は減少）	△27,331	△14,730
受取利息及び受取配当金	△4,213	△3,869
支払利息	6,622	4,845
持分法による投資損益（△は益）	△2,255	△2,128
固定資産廃棄損	4,262	1,275
投資有価証券売却損益（△は益）	△8,164	—
売上債権の増減額（△は増加）	131,029	124,471
たな卸資産の増減額（△は増加）	△57,881	△34,364
仕入債務の増減額（△は減少）	△60,338	△49,110
その他	△20,373	△41,078
小計	107,473	77,135
利息及び配当金の受取額	4,909	4,256
利息の支払額	△6,816	△8,033
法人税等の支払額	△21,404	△18,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,162	55,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△64,920	△68,763
有形固定資産の売却による収入	3,746	1,910
無形固定資産の取得による支出	△26,162	△25,693
投資有価証券の取得による支出	△8,415	△1,233
投資有価証券の売却による収入	32,398	799
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	45
その他	7,052	265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,301	△92,670
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	17,334	70,952
長期借入れによる収入	2,680	27,500
長期借入金の返済による支出	△7,689	△6,381
社債の発行による収入	8,734	60,523
社債の償還による支出	△108,645	△100,000
自己株式の売却による収入	8	8
自己株式の取得による支出	△58	△19
配当金の支払額	△11,754	△11,367
その他	△25,552	△13,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,942	27,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,323	△9,438
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△107,404	△19,384
現金及び現金同等物の期首残高	420,166	358,593
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25	4,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	312,787	343,280

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

【セグメント情報】

I 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ＩＣＴ（Information and Communication Technology）分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発・製造・販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業の管理体制並びに製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

（１）テクノロジーソリューション

プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスを顧客に最適な形で提供するため、グローバルな戦略立案やコストマネジメントなどの事業管理を推進するための製品・サービス別のビジネスグループと、営業と顧客を担当するＳＥを一体化した業種・地域別のビジネスグループによる複合型の事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、情報通信システムの構築などを行うソリューション／ＳＩ、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ＩＣＴの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

（２）ユビキタスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ＩＣＴが創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン／携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

（３）デバイスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるＬＳＩのほか、半導体パッケージをはじめとする電子部品により構成されています。

II 前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,370,168	483,599	282,901	2,136,668	5,890	2,142,558
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,637	57,609	36,746	124,992	24,643	149,635
計	1,400,805	541,208	319,647	2,261,660	30,533	2,292,193
セグメント利益又は損失（△）	56,363	15,108	11,312	82,783	△5,326	77,457

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	2,261,660
「その他」の区分の売上高	30,533
セグメント間取引消去他	△144,741
四半期連結損益計算書の売上高	2,147,452

(単位：百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	82,783
「その他」の区分の損失（△）	△5,326
全社費用（注）	△30,476
セグメント間取引消去他	179
四半期連結損益計算書の営業利益	47,160

(注) 「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

III 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,344,946	460,665	254,874	2,060,485	25,885	2,086,370
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,469	55,144	33,572	129,185	23,128	152,313
計	1,385,415	515,809	288,446	2,189,670	49,013	2,238,683
セグメント利益又は損失（△）	45,722	4,335	△4,838	45,219	△1,099	44,120

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	2,189,670
「その他」の区分の売上高	49,013
セグメント間取引消去他	△146,366
四半期連結損益計算書の売上高	2,092,317

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	45,219
「その他」の区分の損失（△）	△1,099
全社費用（注）	△36,534
セグメント間取引消去他	△535
四半期連結損益計算書の営業利益	7,051

（注）「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

IV 前第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 （注）	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	718,469	233,292	142,888	1,094,649	2,703	1,097,352
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,560	31,017	18,221	65,798	13,002	78,800
計	735,029	264,309	161,109	1,160,447	15,705	1,176,152
セグメント利益又は損失（△）	47,789	4,445	5,257	57,491	△2,415	55,076

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	1,160,447
「その他」の区分の売上高	15,705
セグメント間取引消去他	△75,960
四半期連結損益計算書の売上高	1,100,192

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	57,491
「その他」の区分の損失（△）	△2,415
全社費用（注）	△16,985
セグメント間取引消去他	△935
四半期連結損益計算書の営業利益	37,156

（注）「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

V 当第2四半期連結会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	712,063	250,848	132,052	1,094,963	8,122	1,103,085
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,205	29,519	15,516	59,240	12,297	71,537
計	726,268	280,367	147,568	1,154,203	20,419	1,174,622
セグメント利益又は損失（△）	43,196	4,368	△3,810	43,754	△1,573	42,181

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	1,154,203
「その他」の区分の売上高	20,419
セグメント間取引消去他	△68,376
四半期連結損益計算書の売上高	1,106,246

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	43,754
「その他」の区分の損失（△）	△1,573
全社費用（注）	△19,263
セグメント間取引消去他	1,272
四半期連結損益計算書の営業利益	24,190

(注) 「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

【関連情報】

地域ごとの情報

売上高

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
1,371,741 (63.9%)	395,585 (18.4%)	166,435 (7.7%)	213,691 (10.0%)	775,711 (36.1%)	2,147,452 (100.0%)

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
1,346,806 (64.4%)	392,843 (18.8%)	149,703 (7.1%)	202,965 (9.7%)	745,511 (35.6%)	2,092,317 (100.0%)

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
717,397 (65.2%)	196,041 (17.8%)	83,007 (7.6%)	103,747 (9.4%)	382,795 (34.8%)	1,100,192 (100.0%)

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
727,130 (65.7%)	200,710 (18.2%)	74,401 (6.7%)	104,005 (9.4%)	379,116 (34.3%)	1,106,246 (100.0%)

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 海外の各区分に属する主な国又は地域

(1) EMEA（欧州・中近東・アフリカ）……イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン

(2) 米州 ……………米国、カナダ

(3) APAC（アジア・パシフィック）・中国…オーストラリア、シンガポール、韓国、台湾、中国

3. ()内は連結売上高に占める割合であります。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額に著しい変動がないため記載を省略しております。

(7) 1株当たり情報

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円22銭	2円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	19,089	5,774
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	19,089	5,774
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,069,788	2,069,614
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円02銭	2円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	588	△10
(うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による調整額 (百万円))	(△35)	(△10)
(うち社債費用等(税額相当額控除後) (百万円))	(623)	(-)
普通株式増加数 (千株)	111,111	-

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円43銭	12円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	17,448	26,178
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	17,448	26,178
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,069,772	2,069,605
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円14銭	12円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	298	△4
(うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による調整額 (百万円))	(△16)	(△4)
(うち社債費用等(税額相当額控除後) (百万円))	(313)	(-)
普通株式増加数 (千株)	111,111	-